



平成27年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 荻田 和宏
(コード番号：2749 東証第一部)
問 合 せ 先 管理部長 松宮 美佳
(TEL 052-933-5419)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

このたび当社グループは、平成26年5月9日付で公表いたしました中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）につきまして、新経営体制への移行を機に、新たな中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の見直し及び事業環境認識

当社グループは、平成26年5月に中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を策定し、総合子育て支援企業のリーディングカンパニーとして、保育の量拡大に寄与すべく、事業を推進してまいりました。その結果、その中期経営計画の初年度である平成27年3月期においては、当初の開設見込として発表させていただいたとおり、保育所17園の開園及び学童クラブ4施設の受託をすることができました。

また、良質な子育て支援サービスの提供の拡充、研修制度充実による保育の質の向上、コンプライアンスの徹底、保育現場からの声の経営への反映、職員の処遇の向上につきましても継続的に取り組んでまいりました。

現在の事業環境においては、平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣が発表した「待機児童解消加速化プラン」及び平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」をはじめとして、子育て支援に関しでの制度的な枠組みが整備・拡充される中、今後も保育所不足解消のための保育所増設と、自治体の財政難を背景とした既存公立保育所の民営化の流れは続くと思われまます。

今般、新経営体制への移行を機に、更なる成長を目指すため、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

2. 新中期経営計画における基本方針

中核事業である子育て支援事業に経営資源を集中し、総合子育て支援企業のリーディングカンパニーとして待機児童問題の解消に寄与するため、良質な子育て支援サービス提供の拡充を加速し、同事業の社会的貢献度向上を目指したいと考えます。

さらに、子育て支援事業に次ぐ第2の柱となる事業の育成を図っていきたいと考えています。

そのために以下を重点目標として掲げてまいります。

- (1) 保育サービスの量的・質的向上
- (2) 人材獲得に向けた採用活動の強化
- (3) 第二の収益源の創設
- (4) 経営管理の高度化
- (5) コンプライアンスの徹底及びコーポレートガバナンスの強化

3. 予想数値（連結）

上記の結果として予想される平成30年3月期における売上高は246億円、経常利益は21億円となります。

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上予想	204	224	246
経常利益予想	17	19	21

4. 今後の開設見込

	保育所開園見込	学童・児童館受託見込
平成27年4月～平成28年3月	17園	14施設
平成28年4月～平成29年3月	15園	7施設
平成29年4月～平成30年3月	15園	7施設

(注) 平成27年4月～平成28年3月の開設見込施設数は、平成27年4月に開設済の施設数を含んでおり、現時点において開設が確定している施設数を表示しております。

以上